

大学職員の安全確保と安否確認行動を促す

防災 e ラーニングの設計

Design of Disaster Prevention e-Learning to Promote Safety Ensuring and
Safety Confirmation for University Staff

二宮和真** 久保田真一郎** 川越明日香** 喜多敏博**
Kazuma Ninomiya** Shinichiro Kubota** Asuka Kawagoe** Toshihiro Kita**

*愛媛大学 **熊本大学

*Ehime University

**Kumamoto University

<あらまし> 過去地震により被災した大学の事例や大学の管理職へのインタビューから、大学職員が「安全確保」や「安否確認」を確実に行うことの重要性や既存の教育訓練の有効性、参加者の当事者意識への疑問が確認できた。そこで本研究では、大学が整備しているマニュアルや防災訓練との関連性を意識しながら、大学職員の安全確保や安否確認行動を促す防災 e ラーニングの枠組みについて設計を行った。

<キーワード> 防災教育, 安全確保・安否確認, e ラーニング

1. はじめに

防災基本計画(中央防災会議 2023)では、災害時の企業の果たす役割として、「生命の安全確保」、「二次災害の防止」、「事業の継続」、「地域貢献・地域との共生」が挙げられ、企業はこれらの役割を十分に認識し、防災活動の推進に努めるものとされている。大学においても一事業体として、企業と同様に体制の整備や教育訓練の実施が求められる。

しかし、近年地震により被災した大学の記録では、「職員内に被災者が発生すると、業務を遂行できる人がいなくなってしまう」(東北大学 2013)、「学生、教職員の安否確認については、学生、教職員各人から大学に連絡するという方法は全く機能しなかった」(熊本大学 2017)など、事業継続や安全確保、安否確認に関する課題が挙げられている。

また、2024年5月に筆者が勤務するA大学の総務部長にインタビューを行った際にも、身を守る行動や安否確認メールへの返信など、安全確保や安否確認に関する事項が職員に徹底してほしい行動として挙げられていた。一方で、災害時に備えて訓練は行っているが、その有効性や、参加者の当事者意識については疑問があると語られた。

2. 研究の目的

本研究では、過去の事例やインタビューで言及された、災害時の「安全確保」と「安否

確認」に注目し、大学職員にそれらの行動を促す防災教育の枠組みを設計することを目的とする。また、大学においてはキャンパスや建が離れている物が多く、一か所に集まって学習する機会を作ることが難しい場合もあり、e ラーニングを活用することとした。

3. 防災 e ラーニングの枠組み設計

3.1. 学習目標の検討

事業継続を実効性のあるものとするためには、「各々に求められる役割等について習得させ、認識や理解を高める教育を行い、さらに、訓練を実施する必要がある」(内閣府 2023)。

このことから、A大学で既に整備されている災害対策マニュアルや防災訓練の内容(表1)と関連させることを念頭に、学習目標を「地震発生時に身の安全を確保し、避難することができる」「職場や家族と安否情報の共有ができる」の2つとした。

家族との安否確認については、A大学では現在推進されていないが、横田ら(2022)は、企業の事業継続計画と従業員の家庭の安心安全の両方が揃って事業継続計画が機能すると主張している。また、大地震に備えて家族の安否確認の方法などを決めている割合は、未だ14.9%(内閣府 2022)であることから、今回の防災 e ラーニングでは、家族との間でも安否確認できるようになることを目標とした。

表1 災害対策マニュアルと防災訓練の内容

	内容 (抜粋)
災害対策マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・(地震発生時) 身の守り方 ・二次災害の防止 ・避難行動 ・火災時の消火, 避難 ・安否確認メールの回答 ・災害対策諸活動への従事
防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生, 安全確保 ・避難行動 ・自衛消防組織による, 現場対応(消火, 救助活動等) ・安否確認メールの回答

3.2. 防災 e ラーニングの枠組み

渥美(2016)は, 専門家から一方的に教育されるのではなく, 市民が自身の文脈で専門知識を解釈し, 活用していく防災教育への修正を指摘している. このことから, 単に知識を得るだけでなく, 職場や家庭など学習者の文脈に学習内容を落とし込み, 実践できるようなコンテンツとする必要があると考えた. そこで, 種々の ID モデルや理論の方略(鈴木ら 2011)を参考にして, 防災 e ラーニングの枠組みを図1のとおり設計した.

安全確保や避難行動, 安否確認については, マニュアルや日々の職場の取り組みの内容を交えて学習し, その習得をテストにより確認, 訓練で実践するという流れにすることで, 既存の訓練の有効性を高めることを狙った.

また, 家族との安否確認方法をワークシートなどにより学習者の文脈で検討することを取り入れた. 家族にはたらきかける現実への統合も目指しており, その過程が学習者の災害に対する当事者意識を高めることにも繋が

ると考えている.

4. 今後の計画と課題

今後は, 設計した防災 e ラーニングの枠組みについて, 想定される学習者である防災担当以外の大学職員への意見聴取や専門家による評価を行い, より妥当性の高いものとしていく. さらに, 協力者を募り実践し, その有効性を検証する.

また, 地震という, いつ起こるかかわからない事象に対し, 現実的な問題として学習者に捉えてもらうためにどのようにはたらきかけるか, より詳細な検討が必要である.

参考文献

中央防災会議(2023)防災基本計画.
 東北大学災害対策推進室(2013) 3.11 から記録と記憶をつないで, 次代へ, 世界へ:東北大学東日本大震災記録集.
 国立大学法人熊本大学(2017)4.14 4.16 想定を超える混乱に直面して:熊本大学熊本地震記録集.
 内閣府(2023)事業継続ガイドライン—あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応—(令和5年3月).
 内閣府(2022)「防災に関する世論調査」の概要.
 横田崇, 倉橋熒, 落合鋭充(2022)企業防災の実態とその課題等について.愛知工業大学地域防災研究センター年次報告書,18:29-30
 渥美公秀(2016)将来のための防災教育について思うこと.消防防災の科学,125:7-10
 鈴木克明, 根本淳子(2011)教育設計についての三つの第一原理の誕生をめぐって.教育システム情報学会誌,28(2):168-176

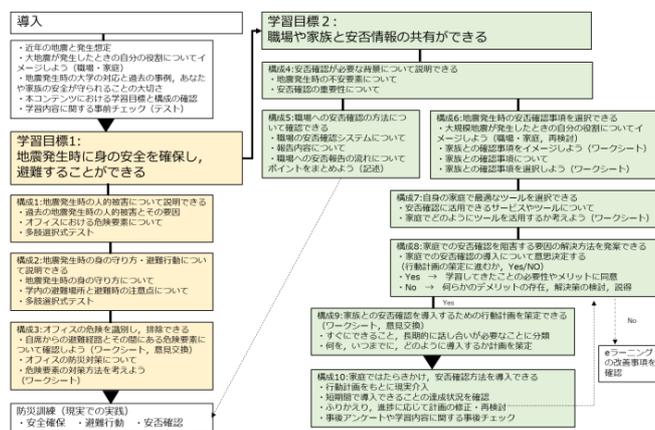


図1 防災 e ラーニングの枠組み